貸借対照表

（平成１９年１２月３１日 現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**15,075,209**	**流動負債**	**6,224,918**
現金及び預金	4,972,937	支払手形	563,823
受取手形	67,420	買掛金	4,483,603
売掛金	8,665,994	未払金	578,810
有価証券	121,285	未払消費税等	42,850
製品	178,003	未払費用	126,291
原材料	183,434	賞与引当金	151,047
仕掛品	586,930	役員賞与引当金	12,660
貯蔵品	7,785	設備支払手形	66,428
前払費用	11,806	その他	199,406
繰延税金資産	102,618		
未収入金	65,036	**固定負債**	**1,664,490**
未収還付法人税等	165,739	退職給付引当金	1,505,972
その他	28,413	役員退職慰労引当金	158,518
貸倒引当金	△82,191		
		負債合計	**7,889,408**
固定資産	**9,648,602**		
有形固定資産	**5,376,346**	**純資産の部**	
建物	1,740,262	科目	金額
構築物	87,513		
機械装置	275,696	**株主資本**	**16,336,400**
車両運搬具	18,245	**資本金**	**2,102,430**
工具器具備品	413,767	**資本剰余金**	**2,030,340**
土地	2,840,531	資本準備金	2,030,340
建設仮勘定	332		
無形固定資産	**41,643**	**利益剰余金**	**12,217,350**
ソフトウェア	35,055	利益準備金	122,000
電話加入権	6,588	その他利益剰余金	12,095,350
		固定資産圧縮積立金	29,950
投資その他の資産	**4,230,613**	別途積立金	10,530,000
投資有価証券	1,365,897	繰越利益剰余金	1,535,400
関係会社株式	1,136,704		
出資金	2,500	**自己株式**	**△13,720**
関係会社出資金	1,331,532		
繰延税金資産	376,602	**評価・換算差額等**	**498,003**
差入敷金及び保証金	5,853	その他有価証券評価差額金	498,003
その他	42,403	**純資産合計**	**16,834,403**
貸倒引当金	△30,878		
資産合計	**24,723,811**	**負債及び純資産合計**	**24,723,811**

損　益　計　算　書

（平成１９年　１月　１日から
平成１９年１２月３１日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**36,684,605**
売上原価		32,496,389
売上総利益		**4,188,216**
販売費及び一般管理費		2,767,069
営業利益		**1,421,147**
営業外収益		
受取利息・配当金	182,221	
雑収益	142,003	324,224
営業外費用		
為替差損	158,637	
雑損失	5,665	164,302
経常利益		**1,581,069**
特別利益		
固定資産売却益	610	610
特別損失		
固定資産売却損	630	
固定資産除却損	28,917	
減損損失	7,791	37,338
税引前当期純利益		**1,544,341**
法人税、住民税及び事業税	597,199	
法人税等調整額	91,656	688,855
当期純利益		**855,486**

株主資本等変動計算書

（平成１９年　１月　１日から
平成１９年１２月３１日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	2,102,430	2,030,340	122,000	33,679	9,530,000	1,881,345	△13,720	15,686,074
当事業年度変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,729		3,729		—
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000		—
剰余金の配当						△205,160		△205,160
当期純利益						855,486		855,486
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）								
当事業年度変動額合計	—	—	—	△3,729	1,000,000	△345,945	—	650,326
当事業年度末残高	2,102,430	2,030,340	122,000	29,950	10,530,000	1,535,400	△13,720	16,336,400

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前事業年度末残高	550,466	16,236,540
当事業年度変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△205,160
当期純利益		855,486
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	△52,463	△52,463
当事業年度変動額合計	△52,463	597,863
当事業年度末残高	498,003	16,834,403

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ　　時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物

イ)平成10年3月31日以前に取得したもの
　法人税法に規定する旧定率法

ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
　法人税法に規定する旧定額法

ハ)平成19年4月1日以降に取得したもの
　法人税法に規定する定額法

建物以外

イ)平成19年3月31日以前に取得したもの
　法人税法に規定する旧定率法

ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの
　法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械装置	7年～17年
工具器具備品	2年～20年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ44,571千円減少しております。

②無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額		7,894,461千円
(2)関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,138,764千円
	短期金銭債務	1,709,698千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引	売上高	4,917,740千円
		仕入高	17,336,293千円
		販売費及び一般管理費	371,613千円
	営業取引以外の取引高		158,995千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の数　　9,000株

5．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

流動資産	
賞与引当金	58,909千円
その他	43,709千円
合計	102,618千円
固定資産	
退職給付引当金	587,329千円
役員退職慰労引当金	61,822千円
その他	155,938千円
小計	805,089千円
評価性引当額	△152,579千円
合計	652,510千円
繰延税金資産合計	755,128千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

固定負債	
固定資産圧縮積立金	△19,148千円
その他有価証券評価差額金	△256,760千円
合計	△275,908千円
繰延税金負債合計	△275,908千円

6．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社の名称	議決権被所有割合(間接)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
キヤノンファインテック株式会社	51.09 (－)	製品の販売及び部品の購入	製品の販売	4,014,596	売掛金	756,318

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社

会社の名称	議決権所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
THAI NISCA CO., LTD.	100.0	製品の販売 部品の有償支給 製品の購入 役員の兼務	製品の購入	2,193,125	買掛金	362,013
NISCA (HK) LIMITED	100.0	製品の販売 部品の有償支給 製品の購入 役員の兼務	製品の購入	12,691,458	買掛金	998,886

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,641円10銭
(2) １株当たり当期純利益金額	83円40銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。